

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

生活協同組合しまね

(単位：円)

科 目	金 額	内 容
(資産の部)		
流動資産	4,267,211,840	
現金預金	3,506,772,736	手持ち現金、山陰合同銀行、島根銀行、ゆうちょ銀行、しまね信金他
供給未収金	471,694,612	組合員供給代金の4月以降の未収金額
有価証券	199,995,458	次年度中に償還期限のくる国債、地方債、社債
商品	5,963,004	在庫商品
貯蔵品	5,097,196	未配付商品案内、サンプル在庫品
未収金	68,056,875	コープ中国四国事業連合当年度期中割戻金他
その他	15,259,024	職員住宅敷金の立替、家賃、保険料の前払い
貸倒引当金	△5,627,065	債権に対する貸倒見積額
固定資産	3,557,480,582	
有形固定資産	1,660,558,195	
建物	1,275,166,016	本部・商品センター・支所の建物、内装他
減価償却累計額	△964,458,804	310,707,212
建物附属設備	533,916,579	本部・商品センター・支所の電気設備、エレベーター他
減価償却累計額	△446,131,239	87,785,340
構築物	112,693,283	本部・商品センター・支所の舗装、塀他
減価償却累計額	△102,662,588	10,030,695
機械装置	186,015,116	商品センターの太陽光発電設備、冷凍冷蔵庫の冷却機他
減価償却累計額	△149,758,230	36,256,886
器具備品	143,428,331	事務用器具、エアコン他
減価償却累計額	△129,994,941	13,433,390
リース資産	292,611,600	ファイナンス・リース取引に係るリース資産(車両)
減価償却累計額	△140,104,200	152,507,400
一括償却資産		2,745,501
土地		1,047,091,771
		本部・商品センター・支所(松江北支所を除く)
無形固定資産	49,877,720	
借地権	30,000,000	松江北支所の借地権
ソフトウェア	13,837,120	プログラム開発費用
電話加入権	6,040,600	
その他固定資産	1,847,044,667	
関係団体等出資金	148,710,000	
関係団体出資金	138,360,000	日生協、コープ中国四国事業連合等への出資金
子会社等株式	10,350,000	(有)協同サービスしまね、まい・しまね流通ラボへの出資金
長期保有有価証券	1,501,598,703	翌々年度以降に償還期限のくる国債、地方債、社債
長期前払費用	782,814	翌々年度以降の保守料
差入保証金	2,910,800	賃借に関わる敷金、保証金
保険積立金	17,119,961	常勤役員退職年金の積立金
繰延税金資産	175,922,389	翌年度以降の法人税等減額見込額
資産合計	7,824,692,422	

科 目	金 額	内 容
(負債の部)		
流動負債	1,540,501,349	
買 掛 金	1,048,433,004	仕入商品代金
短期リース債務	48,145,048	ファイナンス・リース取引で1年以内に返済予定のリース債務
未 払 金	10,696,439	固定資産取得代金、出資返戻金の未払額
未払法人税等	67,614,800	当年度末の未払法人税等
未払消費税等	24,276,200	当年度末の未払消費税等
未 払 費 用	153,457,030	諸経費の代金で4月以降の支払額
前 受 金	638,000	受取り地代家賃の前受額
預 り 金	109,044,890	出資預り金、共済・保険預り金、役員源泉所得税他
賞 与 引 当 金	58,000,000	夏季賞与支給のための引当額
契 約 負 債	20,195,938	ポイント履行義務額
固定負債	704,207,142	
長期リース債務	119,562,440	ファイナンス・リース取引で1年を超えて返済予定のリース債務
退職給付引当金	553,403,702	職員の退職金支払のための引当額
長期未払金	31,241,000	常勤役員の退職慰労金の未払額
負債合計	2,244,708,491	
(純資産の部)		
組合員資本	5,579,983,931	
出資金	3,027,973,500	組合員の出資金
剰余金	2,552,010,431	
法 定 準 備 金	1,100,000,000	生協法で定められている積立金当期剰余金の1/10以上の積立
任 意 積 立 金	1,203,700,000	任意の積立金(別途積立金及び目的積立金)
別 途 積 立 金	911,500,000	
税効果会計積立金	173,200,000	繰延税金資産相当額に対する積立金
修 繕 積 立 金	71,000,000	施設の改修、修繕に必要な費用の積立金
災害対策等積立金	30,000,000	自然災害等による施設の損壊、事業損失などの経営リスクへの対応
資産再評価等積立金	18,000,000	除却損や減損損失の発生に備える積立金
当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	248,310,431 (209,361,044)	
純資産合計	5,579,983,931	
負債・純資産合計	7,824,692,422	

建物からリース資産の有形固定資産については、各資産額より減価償却累計額を差引いた金額を右側に表示しています。

損益計算書

自2022年4月1日
至2023年3月31日

生活協同組合しまね

(単位：円)

科目	金額	
供給事業		
供給高		9,277,728,106
供給原価		
期首商品棚卸高	5,509,466	
仕入高	6,900,015,195	
合計	6,905,524,661	
期末商品棚卸高	5,963,004	6,899,561,657
供給剰余金		2,378,166,449
その他事業収入		
物流手数料収入	4,264,819	
共済受託収入	118,910,184	
配達手数料収入	125,030,005	
その他	36,567,175	
その他事業収入計		284,772,183
事業総剰余金		2,662,938,632
事業経費		
人件費	1,210,686,184	
物件費	1,205,994,732	2,416,680,916
事業剰余金		246,257,716
事業外収益		
受取利息	12,517,646	
受取配当金	1,671,700	
貸倒引当金戻入益	316,784	
雑収入	32,536,823	47,042,953
事業外費用		
雑損失	246,594	246,594
経常剰余金		293,054,075
特別損失		
固定資産除却損	990,962	990,962
税引前当期剰余金		292,063,113
法人税等	67,956,290	
法人税等調整額	14,745,779	82,702,069
当期剰余金		209,361,044
当期首繰越剰余金		24,249,387
税効果会計積立金取崩額		14,700,000
当期未処分剰余金		248,310,431

注記事項

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 有価証券の評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子法人・関連会社出資	移動平均法による原価法
その他有価証券	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品	個別原価法

貯蔵品は、4月1日以降に配布するカタログ類が対象です。実地棚卸高を計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物

税法耐用年数を適用し、減価償却方法は取得時期に対応して以下のようにしています。

建物の取得時期	減価償却方法
1998年3月31日以前の取得物件	旧定率法
1998年4月1日から2007年3月31日の間の取得物件	旧定額法
2007年4月1日以降の取得物件	定額法

尚、主な耐用年数は次の通りです。

建物 20年～31年

建物付属設備及び構築物

2016年4月1日以後の取得物件は税法耐用年数による定額法（但し、2012年4月1日から2016年3月31日に取得したものは200%定率法、2007年4月1日から2012年3月31日に取得したものは250%定率法、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法による）。

尚、主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備 3年～17年

構築物 10年～40年

リース資産

2008年4月1日以降に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とする定額法

その他の有形固定資産

税法耐用年数による200%定率法（但し、2007年4月1日から2012年3月31日に取得したものは250%定率法、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法による）。

尚、主な耐用年数は次の通りです。

機械装置 7年～17年

器具備品 5年～20年

一括償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の償却資産) 取得年度から3年間の均等償却方法

②無形固定資産

ソフトウェア 利用期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 税法耐用年数による定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について過去の貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員及び定時職員の賞与の支給に備えるため、当年度末に在籍する職員に対する夏季賞与支給見込み額のうち当年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付会計に関する注記に記載しています。

(5)収益認識に関する会計基準

①当生協の主要な事業における組合員との契約に基づく主な義務の内容

供給高は、組合員への商品又はサービスの提供が履行義務となります。

②①の義務に係る収益を認識する通常の時点

供給高は、組合員に対する商品又はサービスの引渡時点で組合員が該当商品又はサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品又はサービスの引渡時点で収益を認識しています。

(6)消費税等の会計処理

消費税等については、税抜き方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

根抵当権抹消により担保に供している資産はありません。

(2)事業連合に対する保証債務

生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合の共同仕入事業での商品仕入債務13,062,342,432円について、同事業連合に加盟している各生協が連帯して保証しています。当生協の連帯保証債務限度額は968,546,481円です。

(3)子法人等及び事業連合に対する金銭債権または金銭債務

①子法人等に対する金銭債権及び金銭債務は次の通りです。

(単位：円)

	(有)協同サービスしまね	(株)まい・しまね流通ラボ
(短期債権) 未収金	712,798	0
(短期債権) 立替金	2,277,782	0
(短期債務) 買掛金	4,818,386	450,219
(短期債務) 未払費用	1,653,333	3,052,163
(短期債務) 未払金	2,279,664	0

②事業連合に対する金銭債権及び金銭債務は次の通りです。

(単位：円)

(短期債権) 未収金	50,101,707
(短期債権) 立替金	3,315,737
(短期債務) 買掛金	993,611,015
(短期債務) 未払費用	85,598,252

3. 損益計算書に関する注記

(1)子法人等及び事業連合との取引高

①子法人等との取引高は次の通りです。

(単位：円)

	(有)協同サービスしまね	(株)まい・しまね流通ラボ
その他事業収入	6,296,800	2,400,000
仕入高	0	1,996,419
事業取引以外の取引高	23,063,795	24,592,252

②事業連合との取引高は次の通りです。

(単位：円)

その他事業収入	16,378,431
仕入高	6,507,541,146
事業取引以外の取引高	663,167,794

(2) 特別損益

固定資産除却損の内容は、商品センターの受水槽・雲南支所2階のエアコン・松江北支所と出雲支所の駐輪置場等の取替による撤去費用883,067円と除却費用107,895円です。

(3) 法人税等

法人税、地方法人税、住民税、事業税が含まれています。

(4) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金11,000,000円が含まれています。

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協では職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。確定給付企業年金制度(積立型)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。同制度はキャッシュ・バランス・プランを導入しています。

退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、退職一時金制度のみである定時職員・嘱託職員が含まれます。

当生協の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は簡便法(期末自己都合退職要支給額を採用)により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しています。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	564,916,418円
退職給付費用	41,878,121円
退職給付への支払額	△29,237,837円
制度への拠出額	△24,153,000円
退職給付引当金の期末残高	553,403,702円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	703,829,730円
年金資産	△163,167,206円
	540,662,524円
非積立型の退職給付債務	12,741,178円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	553,403,702円
退職給付引当金	553,403,702円
前払年金費用	0円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	553,403,702円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 41,878,121円

(5) 複数事業主制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金第1制度に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。尚、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

① 制度全体の積立状況と当生活協同組合の積立状況

日生協企業年金基金から2023年3月31日現在の当該企業年金制度全体の年金資産額と2022年3月31日現在の年金財政計算上の退職給付債務額の通知を受け、当生活協同組合の全体に占める掛金納付割合(0.42%)をもって当生活協同組合の下表の金額を算出しています。

(単位：円)

項目	企業年金制度全体	当生活協同組合
年金資産額	45,331,341,947	190,038,052
年金財政計算上の退職給付債務額	35,065,426,000	147,001,279
差引額	10,265,915,947	43,036,773

- ②制度全体に占める2022年度の当生活協同組合の掛金拠出割合 0.42%(小数点3位四捨五入)
- ③補足説明 2022年度の年金基金への掛金拠出額(退職給付費用)は8,697,127円です。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	16,042,800円
貸倒引当金繰入超過額	225,645円
未払費用(法定福利費等)	2,690,388円
未払事業税	3,892,093円
退職給付引当金	153,071,463円
長期未払金	8,641,260円
繰延税金資産 小計	184,563,649円
評価性引当額	△8,641,260円
繰延税金資産の合計	175,922,389円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	27.66%
(調整)	
受取配当等益金に算入されない項目	△0.12%
住民税等均等割額	1.76%
法人税等税額計算と支払額の差異	△0.14%
剰余金処分による利用分量割戻額	△0.88%
その他	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.33%

6. 賃貸借処理により使用しているリース取引の明細

(1) 賃貸借処理により使用を継続しているリース取引の明細

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	20,410,800	15,268,600	5,142,200
合計	20,410,800	15,268,600	5,142,200

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,704,200円
1年超	438,000円
合計	5,142,200円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	15,268,600円
減価償却費相当額	15,268,600円

④ 減価償却費相当額の計算方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっています。

(2) 2008年4月1日以降に契約した所有権移転外ファイナンス・リースについては、固定資産に計上しています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当生協では、資金運用については生協法施行規則第198条の規定にもとづき、投機的な取引は行っ

ていません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

資金運用については、預貯金及び満期保有を前提とした国債、地方債及び公社債に限定し、リスク軽減を図っています。

また、資金運用規則に基づき管理を行っています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

尚、短期で決済されるため、時価が帳簿価格とほぼ等しいもの(現金預金、供給未収金、買掛金等)及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは表示していません。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

満期保有有価証券の時価情報は、取引金融機関から提示された価格です。

尚、当会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

有価証券及び長期保有有価証券の時価情報

(単位：円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	1,006,104,929	1,037,805,600	31,700,671
	1,006,104,929	1,037,805,600	31,700,671
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	695,489,232	653,903,900	△41,585,332
	695,489,232	653,903,900	△41,585,332
合計 (うち満期保有目的の債券)	1,701,594,161	1,691,709,500	△9,884,661
	1,701,594,161	1,691,709,500	△9,884,661

有価証券及び長期保有有価証券の償還予定額

(単位：円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
満期保有目的の債券	199,995,458	400,234,921	505,983,197	595,380,585	1,701,594,161

(注2)所有権移転外ファイナンス・リース債務の返済予定額

(単位：円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計
短期リース債務	48,145,048	0	0	48,145,048
長期リース債務	0	75,873,080	43,689,360	119,562,440

短期及び長期リース債務合計 167,707,488

8. 収益認識に関する注記

(1)組合員との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当生協の主な事業は商品又はサービスの供給事業です。

商品又はサービスの提供に係る収益については、組合員に対する商品又はサービスの引渡時点で履行義務が充足されると判断しています。

なお、組合員との取引に関する支払い条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれていません。

9. 資産除去債務の注記

「資産除去債務に関する会計基準」については、以下の状況により資産除去債務を計上していません。

①定期借地権契約に基づく施設の契約はありません。

②法令に基づき除去が義務付けられている施設(アスベスト等)については、重要性が乏しいため計上していません。

③冷凍冷蔵庫及び空調設備にフロンガスを使用していますが、解体時に発生するフロン回収費用は重要性が乏しいため、計上していません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事会社との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
子会社	有限会社 協同サービス しまね	島根県 松江市	3,000	損害保険代理店・ チケット等幹旋業	90%	当生協の子会社 役員の兼任2名	チラシ掲載料	4,161,002	未収金	438,900
							商品販売手数料	2,135,798	買掛金	4,784,136
							業務受託料他	23,063,795	立替金	2,277,782
									未収金	273,898
									未払費用	1,653,333
	買掛金	34,250								
	株式会社 まい・しまね 流通ラボ	島根県 松江市	15,000	物流・付帯 サービス業	51%	当生協の子会社 役員の兼任2名	商品の仕入	1,996,419	買掛金	450,219
							不動産賃貸収入	2,400,000	前受金	220,000
							商品転送費	19,584,000	未払費用	3,052,163
							集品作業委託	5,008,252		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事会社との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
生活協同 組合連合 会	生活協同組合 連合会コープ 中国四国事業 連合	広島県広島 市東区	1,091,000	商品の開発・仕入 業務	8.0%	当生協の仕入先 役員の兼任2名	有価物引取料 他	16,378,431	未収金	10,117,358
									立替金	3,315,737
							商品の仕入	6,507,541,146	買掛金	993,611,015
							商品仕入から 控除した割戻	75,726,235	未収金	39,984,349
							運営分担金	68,748,000	未払費用	85,598,252
委託作業費他	518,693,559									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、当生協のほか8生協で生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

剰余金処分案

I	当期末処分剰余金		248,310,431円
II	剰余金処分量		
	1. 法定準備金(注記①)	120,000,000円	
	2. 利用分量割戻金(注記②)	9,300,000円	
	3. 出資配当金(注記③)	6,000,000円	
	4. 任意積立金(注記④)		
	(1) 別途積立金	31,500,000円	
	(2) 税効果会計積立金	0円	
	(3) 修繕積立金	10,000,000円	
	(4) 災害対策等積立金	20,000,000円	
	(5) 資産再評価等積立金	10,000,000円	
	(6) 40周年記念事業積立金	10,000,000円	
			216,800,000円
III	次期繰越剰余金(注記⑤)		31,510,431円

＜剰余金処分に関する注記＞

- ① 生協法第51条の4及び定款第73条の規定に基づいて、法定準備金（出資金総額の1/2に達するまで、剰余金の1/10以上の積立てが義務付けられています）を積み立てます。
- ② 定款第77条の規定に基づいて、割戻対象利用金額に対して年0.1%の割戻しを行います。
- ③ 定款第78条の規定に基づいて、出資配当として年0.2%の配当を行います。
- ④ 定款第80条により任意積立金として別途積立金及び目的積立金を積み立て、残りを2023年度に繰り越します。
- ⑤ 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4及び定款第74条に基づく教育事業等繰越金（剰余金の1/20以上の額）11,000,000円が含まれています。

以上の通り提案します。

2023年6月20日
理事長 安井光夫

＜利用分量割戻金の支給基準について＞

利用分量割戻金の対象となる期間は、2022年4月1日から2023年3月31日の組合員利用高を基準に計算します。また、対象となる組合員は2023年3月31日の在籍者で、かつ総代会当日に在籍されている組合員に限ります。

※利用分量割戻金に消費税等の戻し金を加算した額が戻し金の合計額となります。

＜出資配当金の支給基準について＞

2023年6月の通常総代会当日(6月20日)在籍組合員に対し、以下の計算による額とします。
出資配当金の額は、2022年度の各月末日における出資金額の平均額の0.2%(源泉所得税20%と源泉所得税に加算される復興特別所得税2.1%を含む)とします。但し、定款第79条により組合員毎の割戻金額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとします。

当期剰余金処分後の積立金の累計額

法定準備金	1,220,000,000円
任意積立金	
別途積立金	943,000,000円
税効果会計積立金	173,200,000円
修繕積立金	81,000,000円
災害対策等積立金	50,000,000円
資産再評価等積立金	28,000,000円
40周年記念事業積立金	10,000,000円
合 計	2,505,200,000円

<税効果会計積立金の設定目的について>

過去の既支払い法人税等のうち、確実に将来減額となる法人税等の金額を繰延税金資産に計上しています。しかし、将来の税制変更や業績による税額の変動等によっては、繰延税金資産の計上額を変更する必要も生じます。

そのような事態に備えて繰延税金資産相当額を目的積立金に計上し、次年度以降の決算に繰延税金資産の取り崩し額が影響を及ぼすことのないようにしています。

<修繕積立金の設定目的について>

将来において、建物や構築物などの老朽化をはじめ、環境に配慮した改修なども検討する必要があります。しかし、こうしたなかには、修繕、改修に多額の費用が発生することが予測されるものもあり、単年度で行うことに困難が生じる場合もあることから、このようなケースに対応するために施設の修繕、改修に必要な費用を、あらかじめ一定額を準備しておくための積立金です。

<災害対策等積立金について>

自然災害等による施設の損壊、事業損失などの経営リスクに対応できるようにするとともに、災害支援等へ備えて積み立てます。

<資産再評価等積立金について>

固定資産の処分による除却損や売却損、収益性の低下等による減損損失の発生に備えて積み立てます。

<創立40周年記念事業積立金について>

2024年度(令和6年11月19日)は、生協しまねの創立40周年を迎えます。創立記念にあたり、記念式典の他、必要な費用として10,000,000円を積み立てます。

4. 関係団体等の出資金の明細

(単位：円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
関係団体 出資金	日本生活協同組合連合会	53,980,000	0	0	53,980,000
	日本コープ共済生活協同組合連合会	10,000,000	0	0	10,000,000
	賀川記念全国生協教育基金協会	40,000	0	0	40,000
	島根県生活協同組合連合会	240,000	0	0	240,000
	中国労働金庫	100,000	0	0	100,000
	生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合	74,000,000	0	0	74,000,000
	小計	138,360,000	0	0	138,360,000
子会社等 株 式	有限会社 協同サービスしまね	2,700,000	0	0	2,700,000
	株式会社 まい・しまね流通ラボ	7,650,000	0	0	7,650,000
	小計	10,350,000	0	0	10,350,000
合 計		148,710,000	0	0	148,710,000

5. 引当金の明細

(単位：円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,943,849	5,627,065	5,943,849	5,627,065
賞与引当金	57,100,000	58,000,000	57,100,000	58,000,000
退職給付引当金	564,916,418	41,878,121	53,390,837	553,403,702
合 計	627,960,267	105,505,186	116,434,686	617,030,767

6. 事業経費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	内 容
1 人件費		
役員報酬	56,562,000	理事・監事の報酬
職員給与	633,813,686	ゼネラル・エリア職員の給与
定時職員給与	124,374,715	定時職員・配送スタッフ職員・アルバイト等の給与
賞与	172,495,289	ゼネラル・エリア職員・定時職員の賞与(前年度賞与引当金繰入額を控除)
退職給付費用	50,605,212	職員の退職給付会計による今年度費用計上額
福利厚生費	171,935,282	社会保険料、労働保険料、制服費他
賞与引当金繰入額	900,000	賞与引当金への繰入額
人件費合計	1,210,686,184	
2 物件費		
教育文化費	26,902,310	機関紙費、各種委員会活動費他
広報費	170,484,038	商品案内、チラシ、OCR 注文書他
消耗品費	40,086,282	ドライアイス、シッパー、事務用品、印刷用紙他
車両運搬費	81,471,823	車両の燃料・修理代、支所へ商品の転送業務他
貸倒損失	1,016,111	事業取引で発生した債権に対する貸倒額
修繕費	14,054,165	物品保守料、建物等の修繕
施設管理費	14,775,997	施設の保安警備、衛生、ゴミ処理他
減価償却費	113,085,508	減価償却資産の当期償却額
地代家賃	21,394,992	土地、建物の賃借料
リース料	15,268,600	車両、事務機器のリース料
水道光熱費	45,901,673	水道、電気、ガス、灯油
保険料	2,589,256	建物、備品、商品に対する保険
委託料	534,550,518	コープ中国四国事業連合・商品センターの委託作業料、委託配送料他
分担費	68,748,000	コープ中国四国事業連合への分担金
研修採用費	11,848,736	職員の研修、採用費
調査研究費	2,474,771	市場調査、新聞雑誌購読他
会議費	7,001,854	総代会、理事会、その他の会議費
諸会費	6,787,619	日生協、県生協連、その他団体への会費
渉外費	1,043,796	業務上必要な渉外費
租税公課	5,377,680	固定資産税、不動産取得税、収入印紙他
通信交通費	20,847,545	電話、郵便、県内出張費
雑費	283,458	上記勘定科目以外のもの
物件費合計	1,205,994,732	
事業経費合計	2,416,680,916	

7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

①現金預金の明細

(単位：円)

科目	内訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
現金預金	現金	1,433,655	1,404,257	△ 29,398
	普通預金	3,286,303,832	3,455,368,479	169,064,647
	定期預金	50,000,000	50,000,000	0
合計		3,337,737,487	3,506,772,736	169,035,249

②供給未収金の明細

i) 供給未収金の明細表

(単位：円)

内 訳	金 額
無店舗事業供給未収金	471,694,612
合計	471,694,612

ii) 回収状況

(単位：円)

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率
474,379,992	156,801,963,977	156,804,649,357	471,694,612	99.7%

回収率の計算式

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

③有価証券の明細

(単位：円)

科目	内訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有価証券	公社債	200,049,790	0	△ 200,049,790
	国債	0	99,995,458	99,995,458
	地方債	0	100,000,000	100,000,000
	小計	200,049,790	199,995,458	△ 54,332
長期保有有価証券	国債	396,254,860	396,225,389	△ 29,471
	地方債	906,967,696	1,005,373,314	98,405,618
	公社債	100,000,000	100,000,000	0
	小計	1,403,222,556	1,501,598,703	98,376,147
合計		1,603,272,346	1,701,594,161	98,321,815

④商品及び貯蔵品の明細

(単位：円)

科目	内 訳	金 額	内 容
商 品	生 鮮 食 品	296,429	農産、水産、畜産、日配、卵
	そ の 他 食 品	1,093,666	食品、米、酒
	雑 貨	111,285	日用品、雑貨
	衣 料 品	4,461,624	スクロール
合計		5,963,004	
貯 蔵 品	包 装 用 品 等	232,489	商品センター赤ちゃんサポート商品等
	商品案内カタログチラシ等	4,864,707	商品案内カタログ未配布分等
合計		5,097,196	

⑤未収金の明細

(単位：円)

内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
リポート・期中割戻	41,150,438	40,015,349	△ 1,135,089
有価物引取り料	6,835,758	9,748,713	2,912,955
共済受託手数料	11,189,280	11,129,958	△ 59,322
コープエイシス未収金	2,114,458	1,977,339	△ 137,119
未収受取利息	2,274,914	2,371,332	96,418
その他	2,469,226	2,814,184	344,958
合計	66,034,074	68,056,875	2,022,801

⑥差入保証金の明細表

(単位：円)

差 入 先	金 額
有 限 会 社 津 田 企 画	405,000
野 津 洋 子	340,000
有 限 会 社 松 沢 電 気	300,000
株 式 会 社 ラ ッ シ ュ	210,000
湯 浅 商 事 株 式 会 社	200,000
そ の 他	1,455,800
合 計	2,910,800

⑦その他資産の明細

(単位：円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立 替 金	8,501,275	8,780,321	279,046
前 払 金	189,534	16,216	△ 173,318
前 払 費 用	5,918,239	6,412,487	494,248
仮 払 金	248,464	50,000	△ 198,464
合 計	14,857,512	15,259,024	401,512

(2) 主要な負債の内容

①買掛金の明細

(単位：円)

相 手 先	金 額
生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合	993,611,015
有 限 会 社 永 和 グ ル ー プ	9,741,696
農 業 組 合 法 人 し も つ コ ー プ フ ァ ー ム	6,790,059
有 限 会 社 協 同 サ ー ビ ス し ま ね	4,818,386
プ リ セ プ ト 株 式 会 社	2,922,567
株 式 会 社 ノ ー ス イ	2,887,819
株 式 会 社 米 吾	2,384,750
株 式 会 社 ナ ッ ク ス	2,249,959
株 式 会 社 風 見	1,892,503
大 山 乳 業 農 業 協 同 組 合	1,583,478
そ の 他 73社	19,550,772
合 計	1,048,433,004

②未払法人税等の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
法 人 税	40,122,300
地 方 法 人 税	4,167,600
住 民 税	9,253,700
事 業 税	14,071,200
合 計	67,614,800

③未払費用の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合	85,598,252
株 式 会 社 N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ	7,359,267
株 式 会 社 流 通 サ ー ビ ス	4,270,521
凸 版 印 刷 株 式 会 社 西 日 本 事 業 本 部	4,137,155
株 式 会 社 ま い ・ し ま ね 流 通 ラ ボ	3,052,163
大 日 本 印 刷 株 式 会 社	2,746,672
間 口 ジ ェ ネ ラ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社	1,997,859
株 式 会 社 ク リ ア プ ラ ス	1,884,190
シ モ ハ ナ 物 流 株 式 会 社	1,746,800
有 限 会 社 協 同 サ ー ビ ス	1,653,333
そ の 他 97社	39,010,818
合 計	153,457,030

④預り金の明細

(単位：円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
預り金	9,521,202	7,096,757	△ 2,424,445
共済預り金	91,098,167	92,946,178	1,848,011
出資預り金	3,169,939	3,246,512	76,573
役員預り金	6,146,166	5,755,443	△ 390,723
合 計	109,935,474	109,044,890	△ 890,584

(3) キャッシュ・フロー計算書

[間接法]

自2022年4月1日

至2023年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	292,063,113
減価償却費	113,085,508
有形固定資産の除却損	990,962
貸倒引当金の減少額	△ 316,784
賞与引当金の増加額	900,000
契約負債の減少額	△ 20,811,226
退職給付引当金の減少額	△ 11,512,716
受取利息及び受取配当金	△ 14,189,346
供給債権の減少額	2,685,380
棚卸資産の増加額	△ 141,256
仕入債務の減少額	△ 28,725,873
未払消費税等の増加額	6,111,640
未収金の増加額	△ 1,926,383
未払費用の減少額	△ 11,599,024
預り金の減少額	△ 2,424,445
役員預り金の減少額	△ 390,723
その他事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,072,666
小 計	318,726,161
利息及び配当金の受取額	14,770,668
法人税等の支払額	△ 73,380,090
事業活動によるキャッシュ・フロー	260,116,739
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期有価証券の満期償還による収入	200,000,000
長期有価証券の取得による支出	△ 299,143,000
有形固定資産の取得による支出	△ 21,397,740
無形固定資産の取得による支出	△ 580,800
有形固定資産除却による支出	△ 883,067
保険積立金の支払による支出	△ 700,000
賃貸借契約による差入保証金の支出	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,804,607
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 40,348,556
出資預り金の増加額	76,573
組合員出資金の増資による収入	645,735,900
組合員出資金の減資による支出	△ 549,040,800
配当金の支払額	△ 5,700,000
利用分量割戻金の支払額	△ 19,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,723,117
IV. 現金及び現金同等物の増加額	169,035,249
V. 現金及び現金同等物期首残高	3,327,737,487
VI. 現金及び現金同等物期末残高	3,496,772,736

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現金 預 金	3,337,737,487	3,506,772,736
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000,000	△ 10,000,000
現金及び現金同等物	3,327,737,487	3,496,772,736

2023年度予算について

1. 私たちを取り巻く状況

- 20年度来のコロナ感染症は、漸く感染予防措置等も緩和され今年5月には5類感染症に移行が図られました。これにより今後、経済的、社会的活動も一層活発化していくことが予想されます。こうしたなかで、消費動向にも変化が現れてきており、「肉食」から「肉食」へ、また旅行や行楽、教養娯楽費の支出が拡大する傾向にあります。
- 一方で、ロシアによるウクライナ侵攻、円安等の影響により未曾有の物価高がくらしや家計に重い負担を強いる状況が続き、消費の縮小化がより強まる傾向にあります。また、相次ぐ電力料金の値上、原油価格の高止まりは、生協の事業コストの大幅な上昇を招く状況になっています。
- こうしたなかで生協しまねは、来年度、創立40周年を迎えます。コロナ禍のなかで高まった地域や組合員からの期待に応えるとともに、さらに地域やくらしの変化を捉え、次の生協の役割を創ります。

2. 予算の概要

(1) 組合員予算及び出資金

- ① コロナ社会と歴史的な物価高にある2023年度は、あらたに3,800人の組合員を迎え、出資金は増資を含めて1億円の増加を予定します。供給日数は257日（前年同日数）です。なお、12月は年末31日を迎春商材に特化した宅配とし、年明け1週目はお休みとします。コロナ禍で改めて生協の共同購入手業が見直され、多くの組合員を迎え入れたことや、共稼ぎ世帯が増加するなかで冷凍加工商品や簡便性の高い商品へのニーズが強まり役立ちの声が寄せられています。また、生協のアプリを活用した利用やクレジット加入も若い世代を中心に広がり、一層、デジタル分野の役立ちと期待の高まりが広がっています。
- ② 事業活動はウクライナ情勢の影響に伴い、資材費の高騰や電気料金の値上げにより物件費を中心に大幅に増加します。人件費は厳しさが増す雇用や職員のくらしを鑑み、給与改善を行います。また、労働環境はしごとの質を高め職員残業の削減に努めます。資産費を除く事業費はリアル開催による組合員活動をはじめ、事業活動の再開から活動費は増加を予定します。資材費高騰を背景に事業費は電気料金や委託料の上昇に繋がり、全体で前年比113.7%（+1億4,362万円）を見込みます。こうした社会において、あらためて組合員の協力を下に配送コースの見直しや、作業効率の改善に努め、生産性を高めるしごとを推進します。なお、2023年度の投資及び修繕計画では、昨年度取り止めたアスファルト修繕工事や本部大会議室エアコン取替工事、太陽光発電装置の機器の入替工事、経年劣化に伴う高圧受電装置の入替を予定するなど、総額約3,000万円を予定しています。ウクライナ侵攻による資源高や円安に伴う物価高に家計はこれまでにない厳しさが増すなか、あらためて組合員のくらし発の商品を繋ぐ活動を通して、我が家に欠かすことのできない商品の定着を図ることを目指し、前年水準の99.9%で予算化します。そして事業経費を差し引き、事業外損益を加算した経常剰余金は1億2,210万円を見込み、税引後の当期剰余金は8,210万円を予算とします。

組合員・出資金

【単位：人】

	2023年度計画	2022年度実績	前年度差
加入計画	3,800	3,645	155
脱退見込み	2,730	3,240	△510
純増	1,070	405	665
期末組合員	72,832	71,762	1,070
期末出資金	31億2,800万円	30億2,800万円	1億円

※出資金は百万円未満を四捨五入で表示しています。

(2) 事業高（供給高・その他事業収入）

- ① 供給高は92億6,910万円（前年比99.9%、前年差△863万円）を予算とします。消費行動の読めない情勢から共同購入・カタログでは前年実績を下回る予算とし、ニーズが広がる夕食宅配事業は105.4%を計画します。
- ② 供給剰余金は23億5,410万円（前年比99.0%、前年差△2,407万円）、また、共済手数料収入は前年を上回る1億2,080万円（前年比101.6%）で予算化し、その他事業収入は個人宅配（なかよし個

配含)と地域ステーション手数料収入(隠岐の島)で105.6%の計画とします。こうした結果、事業総剰余金は26億4,390万円(前年比99.3%、前年差△1,904万円)を予定します。

【単位：千円】

	2023年度計画	2022年度実績	前年度差	前年度比
供給高	9,269,100	9,277,729	△8,629	99.9%
共同購入供給高	8,719,500	8,732,286	△12,786	99.9%
カタログ供給高	317,000	324,792	△7,792	97.6%
夕食宅配	232,600	220,651	11,949	105.4%
供給剰余金	2,354,100	2,378,166	△24,066	99.0%
共済手数料収入	120,800	118,910	1,890	101.6%
配達手数料収入	132,100	125,030	7,070	105.7%
その他	36,900	40,832	△3,932	90.4%
事業総剰余金	2,643,900	2,662,938	△19,038	99.3%

※配達手数料に隠岐の島のステーション手数料を含む。
2022年度の実績は千円未満を四捨五入で表示しています。

(3) 事業経費

- ① 事業経費(人件費+物件費)は約25億6,190万円(前年比106.0%、前年差+1億4,522万円)を予算とします。職員の給与の見直しと体制補強で増加する一方で、定年を迎える職員数の増加により全体の人件費は22年度水準となります。厳しい雇用環境の下で引き続き業務改善を推進すると共に、女性の活躍できる職場環境創りや育成をすすめ、ワークライフバランスを目的とした働き方の研究など、遣り甲斐が生まれるしごと創りを構築していきます。
- ② 物件費では電気料金などのエネルギー資源をはじめ、紙代など様々な部門において事業費が高まる計画です。物件費総額は前年比112.0%となり、水道光熱費や事業広報費で約+8,000万円の増加となります。また、コロナ禍で新たに見えてきた結び付きや繋がりの大切さを、組合員活動や事業活動において生産者・取引先様の協力をいただきながら、更に深めた共感ある取り組みを実践していきます。

【単位：千円】

	2023年度計画	2022年度実績	前年度差	前年度比
人件費	1,211,000	1,210,686	314	100.0%
物件費	1,350,900	1,205,995	144,905	112.0%
経費合計	2,561,900	2,416,681	145,219	106.0%

2022年度の実績は千円未満を四捨五入で表示しています。

(4) 事業外収支・経常剰余金・税引後当期剰余金

- ① 事業外収入はチラシリサイクル料(有価物取引)における中国との輸入規制等により不確実性が増しています。こうした情勢により受取利息や配当金、子会社の協同サービスの事務手数料収入で事業外収入全体では前年比85.2%、前年差△694万円を予定します。
- ② 事業外収益を含めた経常剰余金は1億2,210万円(経常剰余率1.28%、前年差△1億7,095万円、前年41.7%)を予定しています。これに特別損失、法人税及び法人税等調整額計上後の当期剰余金は8,210万円とし、前年より△1億2,726万円(39.2%)を予算とします。

【単位：千円】

	2023年度計画	2022年度実績	前年度差	前年度比
事業外収入	40,100	47,043	△6,943	85.2%
事業外費用	0	247	△247	—
経常剰余金	122,100	293,053	△170,953	41.7%
(経常剰余率)	1.28%	3.06%	△1.78	41.8%
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	991	△991	0.0%
税引前当期剰余金	122,100	292,062	△169,962	41.8%
法人税等	40,000	67,956	△27,956	58.9%
法人税等調整額	0	14,746	△14,746	—
税引後当期剰余金	82,100	209,360	△127,260	39.2%

2022年度の実績は千円未満を四捨五入で表示しています。

予 想 損 益 計 算 書

自2023年4月1日

至2024年3月31日

生活協同組合しまね

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常剰余金の部)		
(事業損益の部)		
供給高		9,269,100
供給原価		6,915,000
供給剰余金		2,354,100
その他事業収入		
(1) 共済受取手数料	120,800	
(2) 配達手数料収入	132,100	
(3) その他	36,900	289,800
事業総剰余金		2,643,900
事業経費		
(1) 人件費	1,211,000	
(2) 物件費	1,350,900	2,561,900
事業剰余金		82,000
(事業外損益の部)		
事業外収益		
(1) 受取利息	12,600	
(2) 受取配当金	1,700	
(3) 雑収入	25,800	40,100
事業外費用		
(1) 雑損失	0	0
経常剰余金		122,100
(特別損益の部)		
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期剰余金		122,100
法人税等	40,000	
法人税等調整額	0	40,000
当期剰余金		82,100

予想事業経費明細書

自2023年4月1日
至2024年3月31日

生活協同組合しまね

(単位：千円)

科 目	金 額	内 容
人 件 費		
理事報酬	48,000	理事の報酬
監事報酬	2,200	監事の報酬
職員給与	665,800	正規職員の給与
定時職員給与	121,600	定時職員の給与
賞与	143,300	夏季・冬季
法定福利費	151,000	社会保険料・労働保険料等
厚生費	20,100	制服・慶弔・健康診断費等
退職給付費用	56,000	職員の退職金・退職給付引当金などの費用
賞与引当金繰入額	3,000	賞与引当金への繰入額
派遣人件費	0	派遣委託料
合 計	1,211,000	
物 件 費		
教育文化費	36,000	各委員会活動費、こーぷしまね（機関紙）、産直活動費等
広報費	202,000	商品案内（シエル、チラシ）及びサンプル費用等
消耗品費	40,000	文具類、電算用品等
車両運搬費	93,000	車両の燃費、修理、商品転送業務
貸倒損失	600	供給未収金
修繕費	36,000	建物等の修繕、物品の保守料
施設管理費	15,000	施設の保安警備、衛生ごみ処理、清掃
水道光熱費	97,000	水道、電気、ガス、灯油代
委託料	543,500	こーぷ中国四国事業連合・商品センター等の業務委託、委託配送費、自振手数料、顧問料
分担費	69,000	こーぷ中国四国事業連合分担金
研修採用費	16,500	職員の研修、採用費
調査研究費	2,500	市場調査、商品検査、新聞、購読料
会議費	9,400	外部への会議参加、理事会、総代会等
諸会費	7,000	日生協、県生協連、その他団体会費
渉外費	1,600	業務上必要な渉外の費用
通信交通費	22,600	電話、郵便、県内及びその他出張旅費
雑費	200	上記で処理できないもの
減価償却費	113,800	減価償却資産の当期償却額
地代家賃	22,400	土地・建物の賃借料
リース料	14,400	車両・事務・電算等のリース料
保険料	2,800	建物、備品、商品に対する保険
租税公課	5,600	固定資産税、収入印紙、登録免許税
合 計	1,350,900	
事業経費合計	2,561,900	